



2026年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社井筒屋
代表者名 代表取締役社長 松本 圭
(コード番号: 8260 東、福)
問合せ先 管理本部次長兼経営企画部長 林 克之
TEL 093-522-3720

日本アジア投資株式会社（東証スタンダード：8518）との 業務提携に関するお知らせ

株式会社井筒屋（本社：北九州市小倉北区、代表取締役社長執行役員：松本 圭）は、下記のとおり、日本アジア投資株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長執行役員 CEO：丸山 俊、以下「日本アジア投資」といいます。）との間で、業務提携契約書（以下「本業務提携」といいます。）を締結することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本業務提携の目的

当社は、北九州市を中心とした地域の皆さまに支えられ、昨年創業 90 周年を迎えました。昨年 4 月に公表しました 2028 年 2 月期までの「井筒屋グループ中期 3 ヶ年経営計画」において、創業 100 周年に向けて目指す姿として『地域唯一の百貨店として、地域経済・社会の発展に貢献する』ことを掲げ、2028 年 2 月期に連結売上高 227 億円、経常利益 9 億円、ROIC3.3%の達成を目指しております。こうした数値目標の達成をはじめとした更なる企業価値の向上に向けて、社内リソースの活用に留まらず幅広く外部企業との連携による新たな成長の機会を模索した結果、今般、本業務提携の締結に至りました。

日本アジア投資は 1981 年に経済同友会を母体として設立され、設立以来、投資活動を通じて日本とアジアの架け橋としての役割を担うほか、国内では PIPES 投資やプライベートエクイティ投資に加えて、データセンター事業やヘルスケア施設等のプロジェクト投資を行う投資会社です。日本アジア投資は、同社が組成・運用してきたファンドにおいて多数の投資先企業の IPO やバリューアップ、事業再生を実現するなどファンド運営・投資分野において高度なスキル・ノウハウを有しております。

当社では、新たな事業領域の一つとして北九州市、北九州商工会議所と連携し、地域一体となった地域商社事業を進めております。優れた商品や技術力を有した地元企業と、消費者の具体的な購買動向に基づく目利き力や販路、商事部門を有する当社が連携することにより、地域産品の磨き上げや販路拡大を通じて地域の稼ぐ力の拡大に寄与するとともに、当社にも新たな収益機会をもたらす事業であります。本業務提携における具体的な協業事業の一つとして、地元企業との連携が事業推進上の重要な要素となる地域商社事業などにおいて、投資ファンドの活用を検討してまいります。

本業務提携において投資ファンドの活用は一例であり、創業来の90年間で地方百貨店として信頼・基盤を築いてきた当社と、投資分野で国内企業の成長支援ノウハウ、企業ネットワーク等を構築してきた日本アジア投資が相互の経営資源を活かし、両社の事業の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。今後、当社は本業務提携を契機として、企業価値の向上に向けた取組を加速させていく方針です。なお、本業務提携には両社の他にも北九州エリアの地元企業が参画します。

2. 本業務提携の内容

当社及び日本アジア投資は、以下の事業の実現に向けた検討及び推進を行うことについて、2026年5月15日付で合意しました。

- (1) 日本アジア投資による当社の企業価値向上に関する支援
- (2) 当社の新規事業開発に関する協業（北九州経済圏を対象とする投資ファンドの設立等）
- (3) その他北九州経済圏の発展・地域産業の振興に関する協業
- (4) その他各当事者が合意する事項

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	日本アジア投資株式会社																					
(2) 所在地	東京都千代田区九段北三丁目2番4号																					
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO 丸山 俊																					
(4) 事業内容	投資運用事業、投資開発事業、ファンド・プラットフォーム事業																					
(5) 資本金	265百万円（2025年9月30日時点）																					
(6) 設立年月日	1981年7月10日																					
(7) 大株主及び持株比率 (2025年9月30日現在)	<table border="1"> <tr> <td>ガバナンス・パートナーズ ASIA 投資事業有限責任組合</td> <td>19.81%</td> </tr> <tr> <td>First Eastern Asia Holdings Limited</td> <td>8.87%</td> </tr> <tr> <td>投資事業有限責任組合ガバナンス・パートナーズ経営者ファンド</td> <td>7.78%</td> </tr> <tr> <td>投資事業有限責任組合ガバナンス・パートナーズ経営者ファンドNK</td> <td>6.19%</td> </tr> <tr> <td>株式会社 SBI 証券</td> <td>3.00%</td> </tr> <tr> <td>Boom Securities (H.K.) Limited-Clients' Account (常任代理人マネックス証券株式会社)</td> <td>2.51%</td> </tr> <tr> <td>ガバナンス・パートナーズ投資事業有限責任組合</td> <td>2.43%</td> </tr> <tr> <td>田島 哲康</td> <td>2.27%</td> </tr> <tr> <td>松井証券株式会社</td> <td>2.12%</td> </tr> <tr> <td>鈴木 智博</td> <td>1.69%</td> </tr> </table>		ガバナンス・パートナーズ ASIA 投資事業有限責任組合	19.81%	First Eastern Asia Holdings Limited	8.87%	投資事業有限責任組合ガバナンス・パートナーズ経営者ファンド	7.78%	投資事業有限責任組合ガバナンス・パートナーズ経営者ファンドNK	6.19%	株式会社 SBI 証券	3.00%	Boom Securities (H.K.) Limited-Clients' Account (常任代理人マネックス証券株式会社)	2.51%	ガバナンス・パートナーズ投資事業有限責任組合	2.43%	田島 哲康	2.27%	松井証券株式会社	2.12%	鈴木 智博	1.69%
ガバナンス・パートナーズ ASIA 投資事業有限責任組合	19.81%																					
First Eastern Asia Holdings Limited	8.87%																					
投資事業有限責任組合ガバナンス・パートナーズ経営者ファンド	7.78%																					
投資事業有限責任組合ガバナンス・パートナーズ経営者ファンドNK	6.19%																					
株式会社 SBI 証券	3.00%																					
Boom Securities (H.K.) Limited-Clients' Account (常任代理人マネックス証券株式会社)	2.51%																					
ガバナンス・パートナーズ投資事業有限責任組合	2.43%																					
田島 哲康	2.27%																					
松井証券株式会社	2.12%																					
鈴木 智博	1.69%																					
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	日本アジア投資が無限責任組合員である JAIC スケールアップファンド投資事業有限責任組合が、2026年3月25日付で当社の普通株式を210,000株（議決権割合1.87%）保有しております。																				

	人 的 関 係	2026年5月28日開催の当社定時株主総会で承認可決されることを条件として、日本アジア投資の取締役である岸本謙司氏が当社の社外取締役に就任する予定です。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連 結 純 資 産	9,101百万円	6,132百万円	7,158百万円
連 結 総 資 産	18,775百万円	16,796百万円	15,419百万円
1株当たり連結純資産	428円22銭	312円71銭	307円00銭
連 結 営 業 収 益	3,872百万円	2,444百万円	3,092百万円
連 結 営 業 利 益	11百万円	△1,150百万円	105百万円
連 結 経 常 利 益	△126百万円	△1,302百万円	141百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	△295百万円	△1,700百万円	400百万円
1株当たり連結当期純利益	△16円69銭	△96円03銭	18円94銭
1株当たり配当金	-円	-円	-円

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026年5月15日
(2) 契約締結日	2026年5月15日
(3) 事業開始日	2026年5月15日

5. 今後の見通し

当社は、本業務提携が中長期的に企業価値の向上に資するものと考えています。しかしながら、現時点では当面の当社業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上